

- <お知らせ> S1Mの「APAC Tech Hub」サービスを開始
- <特集レポート> 2021～2025年の国内論文投稿数の推移
- <杏林舎サービス紹介①> 海外投稿を平均30%増加させた「Journal Home」とは何か
- <杏林舎サービス紹介②> ジャーナル・コンサルティングサービス Seekl

アジア太平洋地域 (APAC) を対象としたS1Mのサイト構築や改修等技術支援サービス

S1Mの「APAC Tech Hub」サービスを開始

杏林舎はこれまで長年にわたり、S1Mの国内代理店として、日本国内の学協会様に向けた販売・サポートサービスを提供してきました。

このたび、S1Mの開発元であるSilverchair社 (米国) との業務提携をさらに拡大し、アジア太平洋地域 (APAC) を対象とした「APAC Tech Hub」として、S1Mの新規サイト構築や既存サイトの改修をはじめとする技術支援サービスの提供を開始いたします。

本業務提携の拡大により、これまでSilverchair社とAPAC地域のお客様との間で課題となっていた、米国との時差によるコミュニケーションの障害が大きく改善されるようになります。S1Mを新規に導入するお客様は、サイト導入時のト

レーニングをAPAC地域の営業時間内に受けられるほか、実際にサイト構築を担当した杏林舎のスタッフから直接サポートを受けることができるため、より効率的な支援が可能になります。また、運用開始の初期段階で発生しやすい設定や運

用面での微調整等についても、迅速かつ柔軟に対応できる体制が整えられます。

さらに、既存のお客様についても、これまで米国サポートセンターへ依頼していたサイト改修や各種技術対応を近隣のタイムゾーンで営業している杏林舎へ直接相談できるようになります。これにより、問い合わせから対応開始までの時間や作業完了までに要する期間の短縮が可能となり、より迅速で利便性の高いサポート体制が実現できるようになります。加えて、サイト構築や改修を担当し

たスタッフが継続して対応することで、要望の背景の共有がしやすくなり、より安心してサービスを利用できる環境づくりにもつながります。

今回のAPAC Tech Hubサービス開始は、国内での長年にわたるS1Mのサービス提供を通じて培ってきた経験や知識の蓄積が、Silverchair社からも評価され実現することとなりました。日頃より多くの学協会様からいただいているご支援とご協力にあらためて感謝を申し上げます。

今後は、APAC地域でのサービス提供を通じて得られる新たな知見やノウハウを日本国内の学協会様にも還元し、さらなるサービス向上とサポート体制の充実を図っていききたいと思いますのでご期待いただけますようお願い申し上げます。

S1M NEWS 特集レポート 2021～2025年の国内論文投稿数の推移

2021/1/1～2025/12/31の5年間に、ScholarOne Manuscriptsの投稿実績のある国内200誌 (和文誌: 129誌、英文誌: 71誌) を対象としてデータを抽出しました。これらのデータを年別・月別・国別で集計しましたのでご紹介します。

年別投稿数

2021年から2025年の5年間にわたる学術論文投稿数の推移を分析すると、全体的に減少傾向が見られましたが、2024年より英文誌は増加傾向に転じ、和文誌は横ばいとなっています。

英文誌の投稿数は、2021年の14,950件から2023年には12,885件まで減少しましたが、その後増加に転じ、2025年には14,435件となりました。一方、和文誌は2021年の11,124件から2023年には9,920件に減少し、その後は2024年の9,857件、2025年の9,862件と横ばいの状態で落ち着いています。

全体としては、コロナ禍が収束した2023年の22,805件まで継続的な減少傾向が見られましたが2024年には23,485件と増加に転じています。

月別投稿数

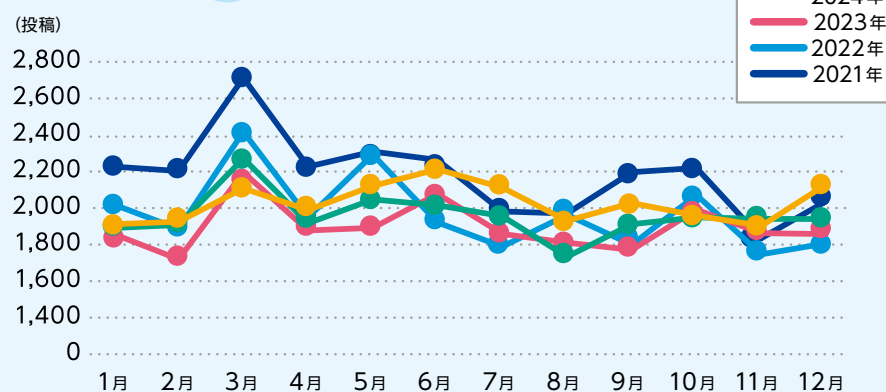
月別投稿数は、総じて通年での投稿数の第1のピークが毎年3月、第2のピークが6月、第3のピークが10月となっています。毎年3月が投稿数のピークとなり、増減を繰り返しながら12月まで減少していく傾向にあるようです。3月と12月の5年間の平均値を比較すると、3月の投稿数は12月の投稿数よりも19%ほど多くなっています。

国別投稿数

英文誌を対象とした国別の投稿数を分析すると、各国の研究活動の変遷が鮮明に見えてきます。中国、トルコ、インドネシアのように成長を続ける国々がある一方で、韓国やタイ、イランは減少傾向を示しています。次に、これらの国の動向について注目すべき点を挙げていきます。

まず、中国は2025年まで常に2位を維持しつつも減少傾向にありましたが、2025年には3,324件となり増加に転じました。国内の研究環境や国際的な競争の影響を反映していると考えられますが、中国は依然として高い水準を維持しています。

② 月別投稿数



一方、トルコは大きな成長を遂げており、2021年に469件の投稿数は2025年には541件へと増加しました。科学研究への投資と若手研究者の増加が寄与していると考えられますが、トルコは今後もさらに影響力を増す可能性が高くなると思われます。

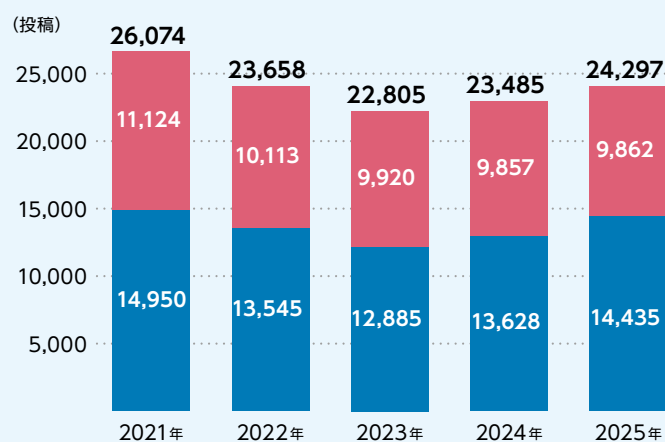
インドネシアも安定した成長を見せています。投稿数は着実に増加し、2021年の262件から2025年には309件となりました。この成長は、インドネシアの学術研究の強化が反映されたものであると考えられ、今後も注目される国の一つです。

対照的に韓国やタイ、イランは減少傾向にあります。韓国は2021年には317件の投稿があったものの、その後投稿数は減

少し、2025年には284件となっています。タイも2021年には149件の投稿があったものの、その後投稿数は減少し、2025年には110件となりました。イランもかつては学術分野で強い存在感を示していましたが、政治的・経済的な影響によるものか、投稿数は減少して全体での割合としても減少しています。これらの国々は研究環境や国際的な競争の変化に直面しており、今後の動向が注目されます。

全体として、中国、トルコ、インドネシアなどの成長国は、学術論文投稿において存在感を増していますが、韓国、タイ、イランのような減少傾向にある国も見られます。それぞれの国が直面している課題や今後の展開について引き続き注目していく必要があります。

① 年別投稿数



③ 国別投稿数

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1位	日本 7,685 (51.3%)	日本 6,817 (50.1%)	日本 6,428 (49.3%)	日本 6,793 (49.7%)	日本 7,311 (50.6%)
2位	中国 3,278 (21.9%)	中国 3,185 (23.4%)	中国 2,900 (22.2%)	中国 3,077 (22.5%)	中国 3,324 (23.0%)
3位	トルコ 469 (3.1%)	トルコ 467 (3.4%)	インド 546 (4.2%)	インド 518 (3.8%)	トルコ 541 (3.7%)
4位	インド 428 (2.9%)	インド 380 (2.8%)	トルコ 418 (3.2%)	トルコ 479 (3.5%)	インド 441 (3.1%)
5位	韓国 317 (2.1%)	韓国 269 (2.0%)	韓国 280 (2.1%)	インドネシア 274 (2.0%)	インドネシア 309 (2.1%)
6位	インドネシア 262 (1.7%)	インドネシア 249 (1.8%)	インドネシア 280 (2.1%)	韓国 242 (1.8%)	韓国 284 (2.0%)
7位	イラン 248 (1.7%)	イラン 225 (1.7%)	イラン 188 (1.4%)	アメリカ 155 (1.1%)	アメリカ 223 (1.5%)
8位	台湾 171 (1.1%)	アメリカ 159 (1.2%)	台湾 135 (1.0%)	サウジアラビア 140 (1.0%)	台湾 199 (1.4%)
9位	アメリカ 162 (1.1%)	パキスタン 141 (1.0%)	アメリカ 122 (0.9%)	台湾 138 (1.0%)	イラン 128 (0.9%)
10位	タイ 149 (1.0%)	台湾 140 (1.0%)	タイ 116 (0.9%)	タイ 136 (1.0%)	タイ 110 (0.8%)

ResearchGateが持つ研究者ネットワークの中でジャーナルを発見！

海外投稿を平均30%増加させた「Journal Home」とは何か

杏林舎が運営するジャーナル・コンサルティングファーム Seekl は、2025 年、ドイツを拠点とする ResearchGate (RG) 社とパートナーシップ契約を締結し、同社が提供するジャーナル向けサービス「Journal Home」の日本国内での提供を開始しました。Seekl は、日本における唯一の販売代理店として、国内学術ジャーナルへの導入支援を行っています。



RG との共同
プレスリリース

ResearchGate + Seekl

ResearchGateとは？

ResearchGateは、世界最大級の研究者向けSNSとして知られています。2008年にサービスを開始し、現在では世界で2600万人以上の研究者が利用しています。一般的なSNSとの大きな違いは、研究者同士が単なるフォロー関係だけではな

く、「論文」を介してつながる点にあります。研究分野、共著関係、引用関係などを元にネットワークが形成されるため、一般的なSNSに比べて専門領域に即した情報流通が起こりやすく、新たな論文の発見や共同研究の機会創出にもつながっています。

ジャーナル広報の救世主「Journal Home」

こうしたResearchGateの巨大な研究者ネットワークを活用し、ジャーナルの国際的な可視性向上を目的として開発されたのが「Journal Home」です。

現在、多くの日本の学術ジャーナルが抱える大きな課題の一つが、「国際投稿の多様化」です。近年、投稿論文の地理的多様性や国際性はますます重要視されています。論文の国際性と被引用数との関連性を示す研究も数多く報告されており、Impact Factorをはじめとする評価指標への対策という意味でも重要です。

一方で、多くの国内ジャーナルは依然として国内中心の投稿構造から抜け出せていません。編集委員会や学会が努力を重ねても、海外研究者への認知拡大には限界があり、結果として投稿者層が固定されやすい状況が続いています。

こうした課題に対し、Journal Homeは「ResearchGateが持つ研究者ネットワークの中でジャーナルを発見してもら

う」という新しいアプローチを提示しています。実際にSeeklを通じてJournal Homeを導入したジャーナルでは、運用開始から半年間で、海外からの投稿数が平均約30%増加するという成果が確認されています。

Journal Homeでは、ResearchGateのネットワーク上に自ジャーナル専用ページである「Journal Profile」を開設することができます。ここでは論文を掲載だけでなく、Impact FactorやCiteScore、採択率、査読期間など、投稿先を検討する際に、研究者が重視する任意の指標を表示することができます。また、よく読まれている論文や高い影響力を持つ著者を強調表示する機能も備えています。

すでに海外では、WileyやSpringerをはじめとする大手出版社が導入を進めており、多くのジャーナルで活用が広がっています。

Journal Homeの効果

1. ネットワーク効果

Journal Homeが海外からの投稿増加につながる理由として、まず挙げられるのが「ネットワーク効果」です。

ResearchGateの利用者は研究者に限定されているため、一般的なSNSと比較して、情報の到達先が極めて専門性の高いコミュニティに集中します。さらに、フォロワーだけでなく、過去論文の共著者、

引用文献の著者、同一研究領域の研究者などにも情報が広がるため、ジャーナルの存在を自然な形で認知してもらいやすくなります。

2. プラットフォーム効果

次に、「プラットフォーム効果」があります。Journal Homeは単なる告知ページではなく、ジャーナルサイトやPubMedをはじめとする国際データベース同様、ジャーナルにとってのもう一つの論文公開プラットフォームとしての機能を有します。オープンアクセス論文であれば全文公開も可能であり、研究者はJournal Home上で直接論文に接触できます。

従来のジャーナルサイトでは、外部検

索や導線設計がサイト製作者の力量に依存し、不十分なケースも少なくありませんでしたが、Journal Homeでは、ResearchGateの被検索性に基づいた可視性向上が期待できるため、海外研究者の検索行動の中に自然に組み込まれます。

3. 「信頼性」の可視化

また、投稿先としての「信頼性」を可視化できる点も重要です。海外研究者にとって、投稿経験のないジャーナルへの投稿には一定の心理的ハードルがあります。Journal Homeでは掲載実績やジャーナルの評価指標などを構造的に提示できるため、ジャーナルの透明性を高め、安心感につなげることができます。

低い運用負担

さらに、運用負担の低さも導入の大きな利点です。通常、海外向け広報には継続的なSNS運用やコンテンツ制作が必要となりますが、Journal Homeでは基本的に論文そのものが情報発信コンテンツと

なるため、新たな記事作成などの手間が発生しません。導入時に表示したい指標を設定するだけで運用でき、1年単位で契約可能な点も導入障壁を下げています。

どんなジャーナルに適しているのか？

Journal Homeは、特に以下のような課題を抱えるジャーナルに適しています。

- 国内投稿比率が高く国際化を進めたいジャーナル
- Impact Factor向上を中長期的に目指すジャーナル
- 英語圏からの投稿拡大に課題を抱えるジャーナル
- 既存サイトのタイムリーな更新や改善が難しいジャーナル

国際投稿の増加は、一時的なキャンペーンだけで実現できるものではありません。重要なのは、海外研究者が「見つけやすく」「理解しやすく」「信頼しやすく」「投稿しやすい」と感じる環境を継続的に整備することです。

Journal Homeは、そのための基盤を提供するサービスであり、日本の学術ジャーナルが国際競争力を高めるための新たな選択肢として、今後さらに注目を集めていくでしょう。

編集後記

今号は、S1Mの「APAC Tech Hub」サービス開始、2021～2025年の国内論文投稿動向とResearchGate社「Journal Home」についてご紹介しました。

S1MのAPAC地域でのサービス提供を活かし、国内のお客様へ向けてのさらなるサービス向上とサポート体制の充実にも今後も尽力してまいります。

2021～2025年の国内論文投稿動向では、コロナ禍収束後の2024年以降は投稿数が持ち直し傾向にあること、中国やトルコ、インドネシアなどの国々の投稿数が増加を続けている状況が伺えました。今後も定期的に調査を実施して各々投稿数の推移に注目していきたいと思います。

また、「Journal Home」の国内販売代理店としてこの度サービス提供を開始しました。海外研究者から「見つけやすく」「理解しやすく」「信頼しやすく」「投稿しやすい」と感じてもらえる環境の整備のために、ご興味ございましたらぜひお気軽にご連絡ください。

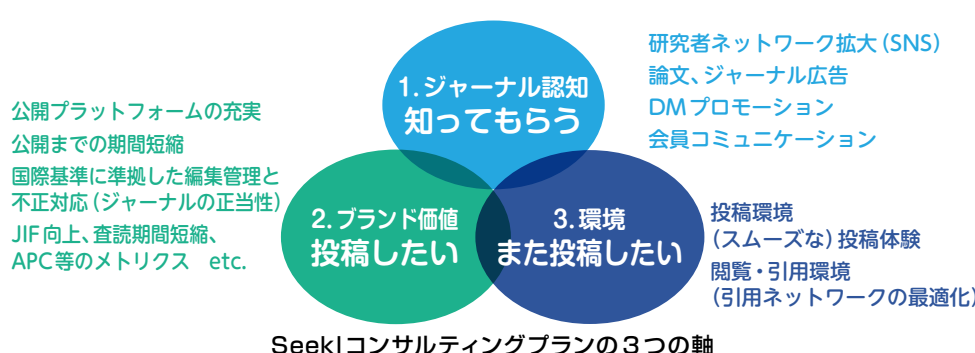
S1M NEWS

2026年7月10日発行 第33号

発行 株式会社 杏林舎
〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-46-10
Tel.03-3910-4311 Fax.03-3949-0230
https://www.kyorin.co.jp/
編集・制作・デザイン 株式会社 杏林舎
E-mail s1-support@kyorin.co.jp

「質の高い論文が集まる雑誌」を目指して

ジャーナルを成長させていく上で欠かせないのが、より多くの人に知ってもらい、投稿先候補の一つに加えてもらうための活動です。特定の研究領域の研究者という主要なターゲット層に情報を届けるには、一般的なSNSよりもJournal Homeなどのジャーナルに特化したツールの活用が効果的です。さらに質の高い論文が集まる雑誌づくりには、広報のみならずブランド価値の向上や著者が投稿しやすい環境整備までを含めて総合的に取り組む必要があります。Seeklのコンサルティングは、ジャーナルの継続的な成長を支える基盤づくりをサポートいたします。



お問い合わせ ジャーナル・コンサルティングサービス Seekl
03-3918-5005(直通) info@seekl.jp
ジャーナルについてお悩みのことがあれば、まずは気軽ににご相談ください▶



Seekl
ジャーナルコンサルティング